

令和8年熊本地震による被害状況等について（第31報）

※ これは速報であり、数値等は今後変わることもあります。

1 地震の概要

（1）発生日時 令和8年7月28日 16:27

（2）震源地（震源の深さ）及び地震の規模

- ・震源地： 熊本県熊本地方
- ・震源の深さ：16km（暫定値）
- ・地震の規模（マグニチュード）：7.1（暫定値）

（3）津波注意報：有明・八代海

発表(7/28 16:29)

解除(7/28 18:10)

（4）各地の震度（震度5弱以上）

震度7 熊本県 宇城市、氷川町

震度6強 熊本県：熊本市、八代市、宇土市、美里町、益城町、嘉島町

震度6弱 熊本県：上天草市、合志市、大津町、西原村、御船町、芦北町

震度5強 熊本県：水俣市、山鹿市、菊池市、天草市、菊陽町、津奈木町、
甲佐町

長崎県：南島原市

鹿児島県：薩摩川内市、さつま町、長島町

震度5弱 熊本県：人吉市、玉名市、阿蘇市、和水町、高森町、南阿蘇村、
山都町、多良木町、湯前町、山江村、あさぎり町、
苓北町

長崎県：諫早市、雲仙市

鹿児島県：阿久根市、出水市、いちき串木野市、伊佐市、
湧水町

福岡県：柳川市、大川市

佐賀県：神埼市、白石町

宮崎県：延岡市、西都市、椎葉村

（5）長周期地震動（長周期地震動階級4以上）

長周期地震動階級4 熊本県熊本

（6）地震活動の状況（8/6 15:00 時点）

7/28 16:27 の最大震度7の地震以降、震度3以上を観測した地震が 80
回発生（震度7：1回、震度5弱：5回、震度4：20回、震度3：54回）

（7）気象の見通し（8/6 15:30 時点）

- ・熊本県では6日（木）、7日（金）は高気圧に覆われて概ね晴れるが、

暖かく湿った空気の影響で雨が降る所がある。

- ・ しばらく、最高気温が 35 度前後、最低気温が 30 度前後の日が続く。
熱中症などの健康管理に注意。
- ・ 台風第 13 号は、7 日から 8 日にかけて強い勢力を維持して沖縄・奄美に接近、その後、10 日（月）にかけて東シナ海を進む。熊本県では 10 日にかけて台風の影響で気圧の傾きが大きくなるため、強風となる可能性がある。今後の進路予報に留意。

2 被害情報・対応状況等

■道路（8/6 14:00 時点）

○高速道路

[被災による通行止め：2 路線 9 区間]

- ・ E3 九州道（松橋 IC～えびの IC）：6 区間：道路損壊、橋梁損傷

※ 松橋 IC～宮原 SA 管理用出入口：2 区間：緊急車両通行可

坂本 PA 工事用出入口～えびの IC：3 区間：緊急車両通行可

- ・ E3A 南九州道（八代 JCT～田浦 IC）：3 区間：道路損壊、橋梁損傷

※八代南 IC～田浦 IC：2 区間：緊急車両通行可

○有料道路

[被災による通行止め：1 路線 1 区間]

- ・ 国道 3 2 4 号（合津 IC～知十 IC）：1 区間

※余震による法面一部崩落

○直轄国道（直轄高速除く）

[被災による通行止め：なし]

○補助国道

[被災による通行止め：1 県 1 区間]

- ・ 国道 2 1 9 号（熊本県八代市）橋梁損傷（新萩原橋）

※緊急車両通行可

○都道府県道等

[被災による通行止め：2 県 5 区間]

- ・ 熊本県 4 区間（落石 1、橋梁損傷 2、家屋倒壊等 1）

※このほかに側道橋（歩道部）の落橋が 1 区間あり（県道 42 号植柳橋）

- ・ 宮崎県 1 区間（落石 1）

○孤立集落

都道府県	市町村	地区名	被災内容	孤立集落	集落へのアクセス	ライフライン等
現時点で孤立集落なし						

○防災道の駅・道の駅活用情報等

[被災情報：あり]

- ・道の駅「竜北」（熊本県氷川町）：

トイレ等損傷（駐車場の舗装損傷は応急復旧済み）（8月2日）

[活用情報等：なし]

[道の駅に配備している防災用コンテナ型トイレの派遣]

- ・トイレ環境確保のため道の駅の防災用コンテナ型トイレを被災地に8月2日までに7台派遣済み。16台の派遣を準備。

○ライフライン

- ・ライフライン（電力、通信、上下水道、鉄道）について、連絡調整実施済み。現時点で道路への要請なし（ホットライン構築済み、災害時の連携を確認済み）

○道路啓開及び交通マネジメント

- ・被災地への主要アクセスとなる国道3号及び国道57号のアクセスを確保
- ・発災当初約142kmにわたり規制を実施したが、復旧作業を進め約42kmを規制解除し、約80kmにおいて救急車や給水車などの緊急車両の通行を確保
- ・8月9日の週に九州道 宮原SAから坂本PA間において、緊急車両の通行可能予定（これにより、九州道全線で緊急車両の通行が可能）
- ・8月後半には、一部通行制限を伴うが九州道全線（松橋ICからえびのIC）で一般車両も通行可能予定
（九州道により、福岡側と宮崎側の双方から八代までのアクセスルートが確保）
- ・九州道と南九州道を連絡する八代JCTから八代南IC間の復旧方法について、NEXCO西日本において有識者委員会を設置し、8月6日に検討委員会を開催予定
- ・お盆期間の東九州道への広域迂回を呼び掛けるとともに、料金調整を8月7日から開始
- ・7月29日から災害派遣従事車両を対象として高速無料措置を実施
- ・九州の関係機関により国道3号等の渋滞緩和に向けた調整を実施8月

- 3 日には並行する県道 14 号を 2 車線で復旧し、迂回案内を強化
- ・ 国道 3 号については、8 月 4 日夜間より 4 夜連続で、主要 3 箇所の舗装修繕を集中的に実施中

○その他

- ・ 8 月 1 日までに熊本県管理の被災橋梁(8 橋)、八代市管理の被災橋梁(2 橋)、宇土市の被災橋梁(2 橋)の計 12 橋で技術支援を実施

■鉄道 (8/6 16:00 時点)

○施設被害

- ・ J R 九州 九州新幹線
熊本駅～新水俣駅間
構造物の変状 約 200 箇所以上
(防音壁落下、橋脚・橋桁変状、高架橋損傷等)
軌道変状 約 40 箇所
(レールの歪み、継目部の破断、部材の損傷等)
- ・ J R 九州 鹿児島線
宇土駅～八代駅間
構造物の変状 9 箇所
(橋りょう変状、乗降場変状)
軌道変状 約 150 箇所
(レールの歪み)
電柱等電気設備損傷多数
- ・ 肥薩おれんじ鉄道 肥薩おれんじ鉄道線
八代駅～水俣駅間
軌道変状、架線断線、乗降場破損等被害多数

○運行状況

〈新幹線〉

- ・ 運転を見合わせている路線：九州新幹線 熊本駅～鹿児島中央駅間

〈在来線〉

- ・ 運転を見合わせている路線：2 事業者 2 路線
J R 九州 鹿児島線 宇土駅～八代駅間
肥薩おれんじ鉄道 肥薩おれんじ鉄道線 八代駅～水俣駅間

■航空 (8/6 15:00 時点)

○空港の震度

震度 6 弱 熊本空港

震度 5 強 天草飛行場

震度 4 鹿児島空港、宮崎空港、長崎空港、佐賀空港

震度 3 以下省略

○空港の状況等

＜熊本空港＞

- ・滑走路閉鎖解除済（閉鎖時間：7/28 16:27～7/28 19:05）
- ・ターミナルビル内の停電復旧済
- ・ターミナルビル内エレベーター復旧済
- ・7/29～通常運用

＜天草飛行場＞

- ・進入角指示灯復旧済
- ・7/29～通常運用

＜その他空港＞

- ・被害なし

○運航への影響

＜熊本空港＞

7 月 28 日 欠航：29 便 ※発災以降の運航なし

7 月 29 日 欠航：14 便

7 月 30 日～地震を起因とする欠航なし

＜天草飛行場＞

7 月 28 日 欠航：2 便

7 月 29 日 欠航：1 便

7 月 30 日～地震を起因とする欠航なし

○TEC-FORCE の派遣状況

・先遣隊

本省航空局（管制職）：1 名（7/31～）

（派遣終了）

本省航空局（建築職）：2 名、大阪航空局（建築職）：2 名（7/29）

本省航空局（管制職）：1 名（8/1～8/4）

大阪航空局（管制職）：1 名（7/29～7/31）

大阪航空局（管制職）：1 名（7/29～8/1）

大阪航空局（管制技術職）：1 名（7/29～7/30）

大阪航空局（管制技術職）：1 名（7/30～7/31）

■海事（8/6 15:00 時点）

- ・熊本県内の一部の造船会社の工場の壁にヒビ、フェリー事業者の船舶の船体損傷といった被害が発生。八代市所在の事業所（ヤマハマリン）において、複数名の従業員が軽い打撲を負っていた旨の追加報告があったが、大きな人的被害は生じていない。
- ・運休情報なし
- ・船員法、船員職業安定法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、船舶安全法の手続きについて、有効期間の延長等の弾力的な措置を実施する旨を周知。

■物流・自動車（8/6 15:30 時点）

○高速バスの運休状況

福岡県、熊本県発着便を中心に
7 事業者 16 路線運休

○路線バスの運休状況

熊本県内において
1 事業者 13 路線で運休

路線バス車内事故転倒事故 1 件発生（軽傷）

○タクシーの状況

熊本県内において、1 事業者で固定電話の不通に伴う休業
熊本県等の 26 事業者において、事務所及び車庫の一部損壊等

○トラックの状況

熊本県内の 1 事業者において、事務所が全壊
22 事業者において、事務所、車庫等が一部損壊

○宅配便の状況

1 事業者で一部地域の集配停止、5 事業者で一部地域の集配遅延

○プッシュ型支援の状況

支援物資を調達する関係省庁（農水省、経産省等）において輸送手段を確保できない物資の輸送について、国土交通省から全日本トラック協会に輸送の手配を要請。これまでに飲料水、離乳食、簡易シャワー等を熊本県内の広域物資拠点へ配送。

○関係施設の被害状況

(独) 自動車事故対策機構熊本支所の天井材の一部が落下

○各種特例措置

【トラック事業者等向け特例措置】

- ・他地域から臨時的に車両を派遣して支援物資の輸送等を行えるよう、営業所間の増減車に係る事業計画の変更を不要とすること等を内容とする事務連絡を8月3日に発出。
- ・がれき撤去やインフラ補修等の復旧作業に必要な資材等の輸送について、相当の緊急性や必要性が認められる場合は、道路運送法第78条1号に基づく白ナンバー車両での有償運送を認める旨の事務連絡を8月3日に発出。地方整備局、建設業団体や建材等団体にも周知。

【自動車検査証及び自賠責保険の有効期間の伸長】

- ・熊本県を使用の本拠の位置とする車両のうち、自動車検査証及び自賠責保険の有効期間満了日が令和8年7月29日から令和8年8月28日までのものであれば、有効期間を令和8年8月31日まで伸長

■水道 (8/6 15:00 時点)

- 4県(15自治体)において断水が発生(最大断水戸数約108,100戸)。
- 熊本県の4自治体において約36,600戸が断水中。
- 日本水道協会、地方整備局等による応急給水を順次実施中。
- 給水ニーズを踏まえた給水箇所の拡充、避難所・医療機関への優先の徹底などのため、関係機関と連携し、現地応急給水支援本部を設置。
- 避難所・医療機関に加え、新たに福祉施設などの重要施設における給水ニーズを把握し、優先度を踏まえ応急給水を実施。
- 水資源機構が保有する可搬式浄水装置を設置し、8月4日より稼働。
- 自治体(熊本県及び菊陽町)からの申請に基づき、既存井戸の所在地等の情報提供を実施。
- 国土交通省及び日本水道協会より先遣隊を被災自治体へ派遣し、水道の被害状況や復旧に係るニーズを確認済み。被害が甚大な自治体の復旧支援を行うための水道技術者を、8月1日より被災自治体に派遣。
- 8月2日より日本下水道事業団も職員を派遣。
- 応急復旧については、8月末の断水解消に向け、全力で取り組む。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【福岡県】				
柳川市	7	0	7/28	・復旧済
【佐賀県】				
太良町	41	0	7/28～29	・復旧済
【長崎県】				
南島原市	約439	0	7/28～29	・復旧済
【熊本県】				
熊本市	約20,970	0	7/28～ 8/3	・復旧済
八代市	約25,269	約23,462	7/28～	・管破損に伴う漏水
宇土市	約12,200	0※	7/28～ 8/1	※給水時間の制限あり
上天草市	約7,670	0※	7/28～ 8/1	※夜間断水あり
宇城市	約18,000	約9,900	7/28～	・管破損に伴う漏水
天草市	約1,100	0	7/28～ 8/1	・復旧済
合志市	不明	0	7/28	・復旧済
御船町	約2,600	0	7/28～ 8/1	・復旧済
甲佐町	約500	約150	7/28～	・管破損に伴う漏水
氷川町	約3,231	約3,041	7/28～	・管破損に伴う漏水
芦北町	約1,000	0	7/28～ 8/1	・管破損に伴う漏水
人吉市	約15,000	0	7/29～30	・復旧済
合計	約 108,100	約 36,600		

○給水車の派遣状況

(単位：台)

被災水道事業者	計	国交省	日水協	自衛隊
八代環境事務組合 (八代市と氷川町で構成 される一部事務組合)	<u>2 5</u>	5	1 5	<u>5</u> ※氷川町のみ
甲佐町	1		1	
宇城市	<u>4 5</u>	3	2 0	<u>2 2</u>
益城町	<u>1</u>		1	
八代市	<u>6 8</u>	4	4 4	<u>2 0</u>
御船町	7		5	2
宇土市	2 2	6	1 2	4
上天草市	1		1	
熊本市	<u>0</u>			
芦北町	<u>0</u>			
嘉島町	<u>4</u>			<u>4</u>
菊池市	<u>0</u>			
大津町	0			
山都町	1			1
(派遣先調整中)	1 3		1 3	
計	<u>1 8 8</u>	1 8	1 1 2	5 8

■下水道（5弱以上の施設）(8/6 15:00 時点)

●熊本県

○処理場（対象：30 施設）

- ・点検完了・異常なし：24 施設
- ・軽微な異常あり（水処理機能に影響なし）：6 施設

○ポンプ場（対象：101 施設）

- ・点検完了・異常なし：100 施設
- ・軽微な異常あり（揚水機能に影響なし）：1 施設

○管路（対象：25 自治体）

- ・点検中：4 自治体
- ・点検完了・異常なし：18 自治体
- ・軽微な異常あり（流下機能に影響なし）：3 自治体

○日本下水道事業団(JS)が災害支援協定に基づき、水俣市、益城町、宇土市、宇城市を支援

●福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県

○対象施設について点検完了し、異常なし

■海岸（8/6 16:00 時点）

- ・点検状況については次のとおり。

福岡県：点検完了、被害なし

佐賀県：点検完了、被害なし

長崎県：点検完了、被害なし

熊本県：点検完了、10海岸被害あり 護岸にクラックや損傷被害。

応急対策実施中。（16／22箇所に対策完了）

※10海岸のうち、浦海岸においては、「令和8年7月29日に発生した地震（最大震度5弱）の点検結果により被災箇所（1箇所）が追加。

※9海岸のうち、野崎海岸と明治新田海岸においては、現地精査の結果、被災位置や被災形態を鑑み、被災箇所を複数に分割

鹿児島県：点検完了、被害なし

- ・点検対象海岸：以下のとおり

熊本県：79海岸

野崎海岸、豊川海岸、不知火海岸、桂原海岸、永尾海岸、手場海岸、新地海岸、金桁海岸、黒崎海岸、尺の浦海岸、片島東海岸、千崎海岸、浪浦海岸、大田尾海岸、明治新田海岸、平岩海岸、長部田海岸、御立岬海岸、大渦海岸、治郎田海岸、鷹巣海岸、新開海岸、梅木海岸、大桜海岸、鷺の浦海岸、下山海岸、小仏海岸、瀬高海岸、鯨道海岸、山田海岸、鳩之釜海岸、七ツ割海岸、火崎海岸、湯の児海岸、大迫海岸、男島海岸、古川海岸、中形浦海岸、浦海岸、塔の崎海岸、戸ノ崎海岸、石場海岸、東外園海岸、江崎海岸、須森海岸、船場海岸、前渦海岸、観音海岸、大宮地海岸、荒新開海岸、檜浦海岸、横島海岸、大坪海岸、浦ノ迫海岸、松崎海岸、鬼海浦海岸、浜平海岸、大ノ浦海岸、井出迫海岸、砂月海岸、米淵海岸、里浦海岸、首海岸、四名田海岸、早浦海岸、向海岸、大田迫海岸、志柿海岸、美越海岸、下津江海岸、瀬戸海岸、萱之木海岸、小松海岸、竹の迫海岸、年柄海岸、白木尾海岸、釜海岸、野々木河内海岸、唐人岩海岸

長崎県：16海岸

坂下海岸、石田海岸、田平海岸、大江海岸、吉川海岸、小長井海岸、平江海岸、道祖崎海岸、諫早海岸、多良見海岸、平江海岸、道祖崎海岸、大正海岸、西郷海岸、神代海岸、多比良海岸

福岡県：3海岸

若津港柳川海岸、大和海岸、高田海岸

佐賀県：3海岸

有明海岸、白石海岸、福富海岸
鹿児島県：9海岸

東市来海岸、市来海岸、串木野海岸、阿久根海岸、高尾野海岸、出水海岸、長島海岸、東海岸、黒之浜海岸

■港湾（8/6 16:00 時点）

○九州西側5県※で震度4以上を観測した港湾が合計99港。うち、三角港で震度7、八代港・日奈久港・鏡港で震度6強、姫戸港・合津港・上天草港で震度6弱を観測。※福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島

○九州管内の港湾は市町村も含め点検が完了。熊本県内港湾の主な被災状況は以下の通り。

（八代港）

- ・くまモンポート・コンテナターミナルの岸壁エプロン等に被害が発生したほか、岸壁背後に段差、液状化、陥没等が確認されたことから研究所 TEC-FORCE 現地調査により八代港の利用可否判定を実施。
- ・外港地区では、耐震強化岸壁（水深10m、延長180m）背後に延長40mにわたって段差が生じていたが、7/29（水）未明に20m分を応急復旧済。岸壁法線や上部工に目立った異常はなく接岸可能な状態と九州地整にて判断し、海上保安庁の巡視船を受け入れ。
- ・7/30（木）未明にコンテナ岸壁（水深12m、延長200m）について、緊急輸送のための船舶の接岸が可能と判断され、海上自衛隊の支援船を受け入れ。
- ・7/31（金）未明に穀物バース（水深14m、延長280m）、8/3（月）に新たに岸壁（水深10m、延長150m及び水深9m、延長125m）の利用が再開。八代港外港地区は、現時点で5バースの利用が可能となり、8/4（火）には防衛省のPFI船「はくおうⅡ」を受け入れ。
- ・今後、全国からの海上支援の受入に向け、熊本県と連携し、支援物資を取り扱う岸壁をできるだけ確保すべく、施設の復旧を進める。
- ・コンテナクレーンについては、レールの変状やクレーンの油漏れが発生。港湾運送事業者、クレーンメーカー、港湾建設業者などの関係者も現地入りし、復旧対策について検討中。
- ・熊本県より、港湾法第55条の3の3に基づく国による管理代行の要請を受け、8/3（月）から八代港の港湾施設の一部の管理を開始。
- ・これを受けて当面の間、管理を受けた係留施設について、8/3（月）9:00から利用調整を開始。

(熊本港)

- ・熊本フェリー（株）において使用しているフェリー渡橋（県財産）が地震の影響で大きく動揺した着岸中船体と接触し、先端部が損傷して使用不可となり、修繕について、熊本県へ対応を要望済。
- ・7/30(木)熊本発 7:30 始発から「車輛のみ」で運行を再開していたが、8/1（土）より臨時ルートで徒歩利用を再開（破損した徒歩乗船口は復旧作業中）。

○給水支援等

- ・8/1（土）に八代港に「清龍丸（中部地整）」、三角港に「白山（北陸地整）」が到着し、支援物資の搬出後、「清龍丸」は8/1（土）から8/4（火）まで給水や入浴の支援を実施。「白山」は8/2（日）から8/5（水）まで給水、入浴および洗濯の支援を実施。
- ・7/31（金）から、調査観測兼清掃船（海輝、海煌）が八代港内港地区で給水（飲料水）支援を開始。
- ・7/30（木）に大阪府堺泉北港の基幹的広域防災拠点から熊本県に向け飲料水等の支援物資や夜間時の活動に使用する投光器等を運搬。
- ・被災者に向けて、給水支援情報などの港からの支援状況について、海上保安庁と連携し、SNS を通じて情報を随時発信。

■河川・ダム（点検対象 震度5弱以上）（8/6 14:00 時点）

○国管理河川：6 水系 29 河川

- ・筑後川水系 筑後川、諸富川、早津江川、佐賀江川、城原川、田手川
 - ・菊池川水系 菊池川、繫根木川、木葉川、岩野川、合志川、迫間川、上内田川
 - ・白川水系 白川
 - ・緑川水系 緑川、加勢川、浜戸川、御船川
 - ・球磨川水系 球磨川、前川、南川、川辺川
 - ・川内川水系 川内川、八間川、隈之城川、樋渡川、羽月川、綿内川、長江川
-
- ・国管理河川では点検が完了し、3 水系 8 河川※91 箇所ですべて堤防天端のクラックなどの被害を確認。これ以外の国管理河川は被害無し。
 - ・被害を確認した箇所の内、250mにわたり堤防の沈下や亀裂、はらみ出しが生じた等、球磨川堤防で緊急的に応急復旧工事を実施中（3 箇所のうち完了 2 箇所、実施中 1 箇所）。その他の箇所は応急対策実施中（88 箇所のうち完了 67 箇所、実施中 21 箇所）。
 - ・球磨川の下流部では、避難判断の目安となる洪水予報等の発表基準

である、氾濫危険水位などを引き下げて運用中。

※球磨川水系球磨川、前川、南川

白川水系白川

緑川水系緑川、浜戸川、御船川、加勢川

○県管理河川：72 水系 218 河川

- ・福岡県：2 水系 8 河川
- ・佐賀県：1 水系 3 河川
- ・長崎県：5 水系 5 河川
- ・熊本県：52 水系 165 河川
- ・宮崎県：4 水系 12 河川
- ・鹿児島県：6 水系 17 河川
- ・熊本市：2 水系 8 河川

- ・福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、熊本市は点検が完了し、被害無し。
- ・熊本県は点検完了し、熊本県管理の 43 河川 294 箇所です堤防沈下や護岸の変状などを確認。応急対策実施中（完了 260 箇所※、実施中 34 箇所）。※損傷が軽微なため経過観察とする 259 箇所を含む。

○7 月 29 日 22 時 19 分頃に熊本県で発生した震度 5 弱の地震対応

- ・国管理河川（1 水系 3 河川）、県管理河川（6 水系 8 河川）について点検完了。

○8 月 1 日 21 時 47 分頃に熊本県で発生した震度 5 弱の地震対応

- ・県管理河川（3 水系 7 河川）について、点検完了。

○ダム

直轄建設ダム：1 ダム（点検完了、異常なし）

直轄管理ダム：4 ダム（点検完了、異常なし）

機構管理ダム：0 ダム

都道府県管理ダム：15 ダム（点検完了、異常なし）

利水ダム：37 ダム（点検完了、異常なし）

補助建設ダム：点検対象なし

- ・7 月 29 日 22 時 19 分頃に熊本県で発生した最大震度 5 弱の対応
震度 5 弱以上の点検対象ダム（都道府県管理ダム：1 ダム、利水ダム：3 ダム）の点検を完了し、異常なし。

■砂防

○レベル4土砂災害危険警報（8/6 15:00 時点）

- ・震度5強以上を観測した市町村において、レベル4土砂災害危険警報の発表基準を引き下げた暫定基準による運用を開始
（7月28日19時30分報道発表）
- ・新たに判明した震度データに基づき、暫定基準を一部変更
（7月30日17時報道発表）
- ・通常基準の7割（震度7・6強・6弱）：1県14市町村（熊本県）
通常基準の8割（震度5強）：3県12市町（熊本県、長崎県、鹿児島県）
なお、レベル3土砂災害警報及びレベル2土砂災害注意報の発表基準についても、通常基準より引き下げた暫定基準を設けて運用。

○土砂災害発生状況（8/6 15:00 時点）

- ・宮崎県 4件（うち1件で、人家一部損壊1戸。人的被害なし）
- ・熊本県 6件（うち1件で、人家一部損壊1戸。人的被害なし）

○点検対象施設数

【直轄】長崎県 65施設（全施設点検完了。異常なし）

熊本県

（阿蘇砂防） 39施設（全施設点検完了。異常なし）

（川辺川砂防）37施設（全施設点検完了。異常なし）

【補助】佐賀県 2施設（全施設点検完了。異常なし）

長崎県 1施設（全施設点検完了。異常なし）

熊本県 400施設（全施設点検完了。異常なし）

※7月29日の震度5弱を観測した地震により、
再点検対象となった施設をすべて点検完了し、異常なし

※8月1日の震度5弱を観測した地震では、点検対象となる施設は無し。

宮崎県 53施設（全施設点検完了。異常なし）

鹿児島県 97施設（全施設点検完了。異常なし）

■公園・都市（8/6 16:00 時点）

○都市公園

熊本県内で76公園被災

熊本県（4公園）：熊本県民総合運動公園、県営八代運動公園、
水俣広域公園、熊本県テクノ中央緑地

熊本市（26公園）：熊本城公園ほか25公園

八代市（26 公園）：鏡ヶ池公園ほか 25 公園
人吉市（ 1 公園）：人吉城跡公園
宇城市（ 6 公園）：岡岳公園ほか 5 公園
南関町（ 1 公園）：南関町総合運動公園
大津町（ 1 公園）：大津町運動公園
嘉島町（ 5 公園）：高田みんなの広場公園ほか 4 公園
益城町（ 2 公園）：秋津川河川公園ほか 1 公園
甲佐町（ 1 公園）：熊本甲佐総合運動公園
美里町（ 1 公園）：美里町カントリーパーク
氷川町（ 1 公園）：竜北公園
芦北町（ 1 公園）：芦北海浜総合公園

○都市施設

熊本県内 14 施設で被災

熊本県（ 5 施設）：木山宮園線ほか 4 路線（街路）
八代市（ 9 施設）：区画道路 6-33 ほか 7 路線（街路）
前川右岸プロムナード（都市施設）

○都市公園の活用状況

物資運搬等の拠点として都市公園を活用
（熊本県営八代運動公園等）

地域の避難場所として都市公園を活用
（益城町総合運動公園、東中洲児童公園、西中洲児童公園等）

○被災調査

文化庁が実施する熊本城公園における文化財等の被災状況調査に九州地方整備局（1 名）が同行【8 月 3 日】

■住宅（8/6 16:00 時点）

○被災建築物応急危険度判定の状況

熊本県（7/29～）宇城市、氷川町
（7/30～）熊本市
（8/1～）八代市、芦北町
（8/2～）宇土市、美里町、嘉島町

○公的賃貸住宅の被害状況

公営住宅：公営住宅 135 団地で一部損壊等（熊本県八代市、人吉市、玉名市、宇土市、宇城市、上天草市、合志市、和水町、

大津町、菊陽町、御船町、氷川町、相良村、水俣市、
美里町、益城町、嘉島町)

○エレベーター閉じ込め情報

閉じ込めが32件（熊本県29件、鹿児島県1件、福岡県2件）発生。
全救出済み。

（※日本エレベーター協会会員社が保守を行っているもの）

○被災者の住まいの確保関係

（１）公営住宅等の空室提供

- ・ 熊本県営住宅29戸、熊本市営住宅59戸 8/6 受付開始予定。
- ・ その他熊本県内市町村で提供可能な公営住宅を準備中。
- ・ 全国の地方公共団体に協力要請（8/3）
- ・ 独立行政法人都市再生機構（UR）に協力要請（8/4）
- ・ UR賃貸住宅を全国で140戸確保（8/6）

（２）賃貸型応急住宅

- ・ 賃貸関係団体に協力要請（7/30）
（公社）全国賃貸住宅経営者協会連合会
（参考）賃貸型応急住宅の受付開始状況について
- ・ 5市（八代市、水俣市、熊本市、天草市、菊池市）
5町村（美里町、甲佐町、益城町、西原村、御船町）で受付中 （8/6）

（３）建設型応急住宅

- ・ 住宅生産関係団体に協力要請（7/28）
（一社）プレハブ建築協会
（一社）全国木造建設事業協会
（一社）日本木造住宅産業協会
- （参考）建設型応急住宅の着工状況について
- ・ 2自治体4団地70戸で建設に着手（8/3）
- ・ 熊本市で3団地50戸の建設を予定（8/5）

	宇城市	氷川町
着工済	50戸	20戸

（４）住宅の補修への対応

- ・ 登録リフォーム事業者団体に協力要請（7/29）

(5) 住宅金融支援機構 災害復興住宅融資に関する相談窓口の設置
(7/29)

■官庁施設

- ・災害応急対策活動を実施する官庁施設のうち、13 施設で軽微な建物被害が確認されたが、活動に支障となる被害報告は無し。

■観光

- ・宿泊施設の被害：5 件（建物被害のため営業休止）
- ・観光施設の被害：1 件（建物被害のため営業休止）
- ・避難者の受入可能な宿泊施設を九州全域に拡充して確認中

3 TEC-FORCE 等の活動

(1) ホットラインの構築状況（5 弱以上）

26 市 22 町 8 村と構築済み

都道府県	ホットライン構築数
熊本県	13 市 18 町 7 村
鹿児島県	5 市 3 町
宮崎県	2 市 1 村
佐賀県	1 市 1 町
福岡県	2 市
長崎県	3 市

(2) TEC-FORCE【現時点 208 人派遣】（これまでのべ 2,179 人・日（予定含む））

○リエゾン：【現時点 33 人派遣】（これまでのべ 297 人・日（予定含む））

○JETT：【現時点 4 人派遣】（これまでのべ 142 人・日（予定含む））

○被災状況調査班等：【現時 171 人派遣】（これまでのべ 1,740 人・日（予定含む））

これらのうち、本省からの派遣状況：【現時点 30 人派遣（指定職 2 人を含む）】
（これまでのべ 203 人・日（予定含む））

リエゾン派遣先		派遣元	～8/4	8/5	8/6	合計
都道府県	市町村等		224	40	33	297
熊本県	熊本県庁	本省（水局）	25	7	5	37
熊本県	熊本県庁	本省（住宅局）	7	1	1	9
熊本県	熊本県庁	本省（道路局）	4	2	2	8
熊本県	熊本県庁	本省（港湾局）	18	5	5	28
熊本県	八代港	本省（港湾局）	2	2	2	6
熊本県	熊本県庁	本省（物自局）	8	2	2	12

熊本県	熊本県庁	国土地理院	17	2	2	21
熊本県	熊本県庁	九州地整	32	4	2	38
長崎県	長崎県庁	九州地整	4	0	0	4
鹿児島県	鹿児島県庁	九州地整	2	0	0	2
熊本県	八代市	九州地整	27	4	4	35
熊本県	宇城市	九州地整	16	2	2	20
熊本県	氷川町	九州地整	18	2	2	22
熊本県	美里町	九州地整	9	0	0	9
熊本県	宇土市	九州地整	14	2	2	18
熊本県	甲佐町	九州地整	3	2	0	5
熊本県	熊本県庁	九州運輸	18	3	2	23

JETT 派遣先		派遣元	～8/4	8/5	8/6	合計
都道府県	市町村等		114	<u>18</u>	10	<u>142</u>
熊本県	熊本県庁	福岡管区气象台	57	<u>10</u>	10	<u>77</u>
熊本県	八代市	福岡管区气象台	3	<u>2</u>	0	<u>5</u>
熊本県	氷川町	福岡管区气象台	3	<u>2</u>	0	<u>5</u>
熊本県	宇城市	福岡管区气象台	3	0	0	3
熊本県	芦北町	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	宇土市	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	熊本市	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	甲佐町	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	美里町	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	嘉島町	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	合志市	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	大津町	福岡管区气象台	5	0	0	5
熊本県	西原村	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	益城町	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	上天草市	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	御船町	福岡管区气象台	2	0	0	2
長崎県	長崎県庁	福岡管区气象台	4	0	0	4
佐賀県	佐賀県庁	福岡管区气象台	4	0	0	4
福井県	福井県庁	東京管区气象台	2	0	0	2
熊本県	菊陽町	福岡管区气象台	3	0	0	3
熊本県	菊池市	福岡管区气象台	3	0	0	3
熊本県	天草市	福岡管区气象台	2	0	0	2
熊本県	山鹿市	福岡管区气象台	3	0	0	3

熊本県	水俣市	福岡管区気象台	0	2	0	2
熊本県	津奈木町	福岡管区気象台	0	2	0	2

被災状況調査班等 派遣先		派遣元	班	詳細	～8/4	8/5	8/6	合計
都道府県	市町村等				1377	192	171	1740
熊本県	熊本市	本省	先遣調査班	上下水	21	4	4	29
熊本県	熊本県庁	本省	先遣調査班	上下水	17	3	3	23
熊本県	八代市等	本省	先遣班	港湾	11	0	0	11
熊本県	益城町	本省	先遣班	空港	11	1	1	13
九州地整	本局	本省	先遣班	港湾	14	2	3	19
熊本県	八代市等	本省	給水支援班	港湾	4	2	2	8
熊本県	八代市等	国総研	高度技術指導班	港湾	7	1	1	9
熊本県	八代市等	国総研	高度技術指導班	道路	8	0	0	8
熊本県	八代市	土研	高度技術指導班	道路	3	0	0	3
熊本県	八代市等	港空研	高度技術指導班		14	2	2	18
熊本県	熊本地方	国土地理院	被災状況調査班	航空測量 グループ	8	0	0	8
熊本県	熊本県庁	九州地整	先遣調査班		15	0	0	15
熊本県	熊本県庁	九州地整	広報班		30	2	2	34
熊本県	宇城市	九州地整	先遣調査班		12	0	0	12
熊本県	氷川町	九州地整	先遣調査班		12	0	0	12
熊本県	八代市	九州地整	先遣調査班		12	0	0	12
熊本県	八代市等	九州地整	被災状況調査班	ヘリ調査	16	2	5	23
長崎県	島原市	九州地整	被災状況調査班	ヘリ調査	5	0	0	5
熊本県		九州地整	港湾空港班		74	13	9	96
熊本県	甲佐町	九州地整	応急対策班		14	1	1	16
熊本県	甲佐町	九州地整	被災状況調査班	ドローン	3	0	0	3
熊本県	美里町	九州地整	情報通信班		6	0	0	6
熊本県	熊本県庁	九州地整	現地支援班		17	5	5	27
熊本県	熊本市	九州地整	現地支援班		4	1	1	6
熊本県	宇城市	九州地整	現地支援班		20	0	0	20
熊本県	氷川町	九州地整	被災状況調査班	河川	20	0	0	20
熊本県	宇城市	九州地整	被災状況調査班	河川	20	0	0	20
熊本県	宇城市	九州地整	被災状況調査班	河川	20	0	0	20
熊本県	八代市	九州地整	被災状況調査班	河川	20	0	0	20
熊本県	八代市	九州地整	被災状況調査班	河川	20	0	0	20
熊本県	宇城市	九州地整	被災状況調査班	道路	20	0	0	20

熊本県	宇城市	九州地整	被災状況調査班	道路	20	0	0	20
熊本県	宇城市	九州地整	被災状況調査班	道路	20	0	0	20
熊本県	八代市	九州地整	被災状況調査班	道路	16	0	0	16
熊本県	八代市	九州地整	被災状況調査班	道路	20	0	0	20
熊本県	甲佐町	九州地整	被災状況調査班	道路	3	0	0	3
熊本県	熊本市	九州地整	被災状況調査班	建築	1	0	0	1
九州地整	本局	中国地整	先遣班		28	7	3	38
熊本県	氷川町等	中国地整	応急対策班	給水支援	31	11	7	49
熊本県	甲佐町	中国地整	応急対策班	電源支援	18	0	0	18
熊本県	熊本市	中国地整	被災状況調査班	港湾	24	8	4	36
九州地整	本局	四国地整	先遣班		28	4	0	32
熊本県	熊本市	四国地整	被災状況調査班	ヘリ調査	1	0	0	1
熊本県	八代市等	四国地整	応急対策班	給水支援	14	3	3	20
熊本県	氷川町等	四国地整	応急対策班	電源支援	6	0	0	6
熊本県	熊本市等	四国地整	被災状況調査班	港湾	24	4	4	34
熊本県	八代市	四国地整	現地支援班	港湾	0	0	3	3
熊本県	八代市	四国地整	現地支援班	港湾	0	0	3	3
熊本県	宇城市等	北海道開発局	応急対策班	給水支援	15	3	3	21
九州地整	本局	東北地整	先遣班		20	4	4	28
熊本県		東北地整	応急対策班	給水支援	14	2	4	20
九州地整	本局	関東地整	先遣班		25	5	5	35
熊本県	熊本市等	関東地整	応急対策班	給水支援	15	3	3	21
九州地整	本局	北陸地整	先遣班	港湾	12	0	0	12
熊本県	宇城市	北陸地整	現地支援班	港湾	214	32	32	278
熊本県	嘉島町等	北陸地整	応急対策班	給水支援	15	3	3	21
九州地整	本局	中部地整	先遣班	港湾	22	0	0	22
九州地整	本局	中部地整	先遣班	総括	15	3	5	23
熊本県		中部地整	現地支援班	港湾	174	29	27	230
熊本県		中部地整	応急対策班	給水支援	17	11	4	32
熊本県		中部地整	応急対策班	入浴支援	30	0	0	30
九州地整	本局	近畿地整	先遣班		12	4	2	18
九州地整	本局	近畿地整	輸送支援班		1	0	0	1
熊本県	熊本市等	近畿地整	応急対策班	給水支援	24	14	10	48
熊本県	宇城市	近畿地整	応急対策班	入浴支援	7	3	3	13
熊本県	益城町	大阪航空局	先遣班		13	0	0	13

(3) 災害対策用ヘリコプター等による被災状況調査

- ・ はるかぜ号 熊本県を調査 7/28、7/29、7/30、8/1、8/3、8/4、8/5、8/6
熊本県、長崎県を調査 8/2
- ・ 愛らんど号 熊本県を調査 7/29
- ・ おりづる号 熊本県、長崎県を調査 7/31
- ・ きんき号 熊本県を調査 8/1

(4) 災害対策用機械等派遣先

- 散水車（給水機能付）：現時点派遣 18 台（これまでのべ 139 台・日）
- 散水車：現時点派遣 0 台（これまでのべ 3 台・日）
- 照明車：現時点派遣 13 台（これまでのべ 157 台・日）
- 対策本部車：現時点派遣 2 台（これまでのべ 19 台・日）
- トイレカー：現時点派遣 1 台（これまでのべ 4 台・日）
- 大型浚渫兼油回収船：現時点派遣 2 台（これまでのべ 18 台・日）
- 調査観測兼清掃船：現時点派遣 2 台（これまでのべ 18 台・日）

機械名	都道府県	活動内容	台数	稼働	現場即応待機	移動	後方待機・撤収	その他
散水車（給水機能付）	熊本県	給水支援	18	17	1			7/28～
	小計		18	17	1			
散水車	熊本県	給水支援 （トイレ用）	1				1	7/30～ 8/1
	小計		1				1	
照明車	熊本県	夜間作業支援・電源支援・前進配備	22		13		9	7/28～
	小計		22		13		9	
対策本部車	熊本県	後方支援	2	2				7/28～
	小計		2	2				
トイレカー	熊本県	生活支援	1		1			8/3～
	小計		1		1			
大型浚渫兼油回収船	熊本県	給水支援	2	2				7/29～
	小計		2	2				
調査観測兼清掃船	熊本県	給水支援	2	2				7/29～
	小計		2	2				

4 国土交通省の体制等

(1) 大臣指示（7/28 16:29）

(2) 国土交通省 非常災害対策本部会議

(第1回 7/28 19:00、第2回 7/28 22:30、第3回 7/29 10:30、
第4回 7/29 15:30、第5回 7/30 14:30、第6回 7/31 18:10、
第7回 8/1 16:00、第8回 8/4 12:10、第9回 8/5 17:10)

(3) 体制等

○非常体制：本省、九州地整、九州運輸、気象庁、地理院、国総研、
土研、建研

5 気象庁の対応状況

- ・気象庁本庁記者会見（7/28 17:30、20:30、8/4 16:00）
- ・気象庁本庁報道発表（7/28 19:15、7/29 15:00、7/30 16:00、7/31 16:00）
- ・気象庁災害対策本部（7/28 21:00、7/29 18:00、7/30 16:00、7/31 19:15、8/1 17:00、8/4 15:30）
- ・気象庁では、令和8年7月28日16時27分に熊本県熊本地方で発生した地震について、その名称を「令和8年熊本地震」と定めた。
- ・気象庁ホームページに令和8年熊本地震のポータルサイトを開設（日本語版・英語版）。
- ・土砂災害に関する警報等の暫定的な運用開始（7/28）
- ・高潮に関する警報等の暫定的な運用開始（8/3）
- ・大雨に関する警報等の暫定的な運用開始（8/4）
- ・各地の気象台は、ホットラインや記者会見、説明会等を実施するとともに、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣により、関係する自治体等に地震活動等の状況について説明を行っている。

6 海上保安庁の対応（8/6 15:00時点）

○対応勢力

（1）巡視船艇・航空機

- ① 巡視船艇 2隻（延べ48隻）
- ② 航空機 0機（延べ13機）
- ③ 測量船 0隻（延べ8隻）

（2）人員

- 機動救難士 0名（延べ5名）
- 特殊救難隊 0名（延べ10名）

（3）リエゾン

- 福岡県庁 0名（七管区海上保安官）（延べ2名）
- 長崎県庁 0名（七管区海上保安官）（延べ2名）
- 熊本県庁 0名（十管区海上保安官）（延べ33名）
- 政府現地対策本部 2名（十管区海上保安官）（延べ19名）

（4）航行警報 1件

(5) 海の安全情報 1件

○被害状況

現在まで、海上における被害情報なし

○その他参考事項

(1) 給水等支援

7月29日(水)～8月6日(木)

- ・八代港において自衛隊等給水車両及び住民等に給水支援

【給水支援合計：148台、175世帯、約234.8トン】

- ・八代港において入浴支援

【入浴支援合計：868名】

- ・八代港において給電支援

【給電支援合計：21名】

- ・三角港において病院等給水車両及び住民等に給水支援

【給水支援合計：59台、631世帯、約219.2トン】

- ・三角港において入浴支援

【入浴支援合計：503名】

(2) 人員搬送

- ・7月30日、回転翼機により、患者1名、医師1名及び患者家族1名を熊本労災病院から熊本大学病院に搬送

※給水等支援の実施状況について、随時、広報及びSNS投稿（港湾局とも連携）により情報提供実施

(3) その他

- ・八代港湾合同庁舎（熊本海上保安部八代海上保安署）（業務継続中）

→外壁亀裂、断水

- ・三角港湾合同庁舎（熊本海上保安部）（業務継続中）

→屋内壁面亀裂、天井から若干量の水漏れ、断水解消

- ・佐敷港計石西防波堤灯台（傾斜）（31日復旧）

- ・八代港三ツ島南灯浮標の移動

- ・測量船等による緊急調査等（海底障害物調査等）

測量船さくらひびき

7月30日午後4時50分 八代港水深調査終了（調査結果は、九地整へ共有済み）

- ・職員、家族の被害なし

7 国土地理院の対応状況（8/6 17:00時点）

- ・国土地理院災害対策本部会議（7/28 19:30、23:00、7/29 11:00、6:00、7/30 15:00、7/31 16:00、8/1 16:40、8/4 16:45）

- ・被災状況調査のため、国土地理院の測量用航空機「くにかぜ3」及び民間航測会社の航空機4機により、空中写真を撮影（8/3完了）（TEC-FORCEとして国土地理院職員2名派遣）。撮影できた地域について、垂直写真・斜め写真・正射画像を関係機関にプッシュ型で提供、HPにて公開
- ・電子基準点による地殻変動の情報をHPにて公開
- ・活断層図及び地形分類データをHPにて公開
- ・リエゾンを熊本県庁に派遣中（TEC-FORCEとして国土地理院職員2名派遣）。
- ・「だいち2号」及び「だいち4号」観測データの干渉解析による地殻変動の情報をHPにて公開
- ・震源断層モデルをHPにて公開
- ・斜面崩壊・堆積分布図を関係機関に提供、HPにて公開
- ・令和8年熊本地震に伴う基準点成果の公表停止についてHPに掲載
- ・令和8年熊本地震前後の画像から判読された変位境界（速報）（八代地区）をHPにて公開

8 国総研・土研・建研・港空研の対応状況（8/6 16:00時点）

（1）災害対策本部

- ・国土技術政策総合研究所 災害対策本部会議（第1回 7/28 19:00、第2回 7/28 22:30、第3回 7/29 10:30、第4回 7/29 15:30、第5回 7/30 14:30、第6回 7/31 18:10、第7回 8/1 16:00、第8回 8/4 12:10、第9回 8/5 16:30）
- ・土木研究所 災害対策本部会議（第1回 7/28 20:00、第2回 7/29 11:30、第3回 7/30 15:30、第4回 7/31 14:30、第5回 8/1 14:30、第6回 8/3 15:00、第7回 8/4 14:30）
- ・建築研究所 災害対策本部設置（7/28 17:10）
- ・港湾空港技術研究所 災害対策本部設置（7/28 16:30）

（2）職員派遣

- ・河川構造物の専門職員が自治体等への技術支援として熊本県内の堤防被災についての現地調査を実施（7/30～7/31：国総研4名、土研2名）
- ・道路構造物の専門職員がTEC-FORCE等として熊本県内の道路構造物の現地調査及び有識者委員会への参画等を実施（7/29～7/31：国総研4名、土研3名、7/31～8/2：国総研3名、8/1～8/2：国総研3名、8/3～8/4：国総研2名、8/4～8/5：国総研2名、土研4名、8/4～8/6：土研1名、8/5～：土研4名、8/6：国総研1名）
- ・建築構造の専門職員が熊本県内の被災建物等について現地調査を実施（7/30：国総研1名、建研1名、7/31～8/2：国総研2名、建研

- 1 名、8/1：国総研 1 名、建研 2 名、8/4～：建研 3 名)
- ・港湾施設の専門職員が TEC-FORCE として熊本県内の港湾施設の現地調査を実施（7/29～7/31：国総研 1 名、港空研 2 名、8/1～8/3：国総研 1 名、港空研 2 名、8/4～：国総研 1 名、港空研 2 名）

以 上

問合先：水管理・国土保全局防災課災害対策室 宮本 代 表：03-5253-8111 内線35-822 直 通：03-5253-8461
